

令和2年第2回定例会

6月5日～6月24日

	審議 件数	可決・採 択	否決・不採 択	継 続
市長 提出議案	40	40	0	0
議員 提出議案	6	3	3	0
請 願	0	0	0	0

みたか議会だより



第319号

令和2年(2020年)7月26日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎1-1-1

三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>

※令和元年12月21日よりURLが変わりました。



新型コロナウイルス感染症防止のため3密を避ける工夫を行った本会議の様子

令和2年度一般会計補正予算など 市長提出40件・議員提出3件の議案を可決

三鷹市議会は、令和2年第2回定例会を6月5日から6月24日までの20日間の会期で開催しました。

定例会初日の本会議(6月5日)では、5人の議員が市政に関する一般質問を行いました(7面に一般質問の要旨)。その後、市長から新型コロナウイルス感染症対策の基本的な考え方ならびに「三鷹市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例」など15件の議案の提案理由について説明が行われました。

2日目の本会議(6月10日)では、新型コロナウイルス感染症対策に関する代表質問を9つの会派が行いました(4～7面に代表質問の要旨)。その後、「令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)」の専決処分について「などの市長提出議案1件を承認、9件の議案を可決、5件を所管の委員会に付託しました。

3日目の本会議(6月24日)では、委員会の審査報告の後、「令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)」の専決処分について「などの市長提出議案1件を承認、4件の議案を可決しました。その後、市長提出の追加議案2件を可決、23件に同意するとともに、議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、3件を可決、3件を否決して、第2回定例会を閉会しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る議長声明

議長 石井良司

昨年11月に発生した新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るい、本市における市民生活にも重大な影響を及ぼしています。

そこで市議会では、「新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を立ち上げ、市当局との連携に努めるとともに、9会派中7会派からの政務活動費の返上、常任委員会管外行政視察の中止、交際費の削減などにより今後想定される多額の財政需

本号の主な内容

- 2面 ◇可決した議案
- 3面 ◇委員会の活動
◇平成31年度・令和元年度政務活動費収支実績
- 4～7面 ◇代表質問
- 7面 ◇一般質問
- 8面 ◇第2回定例会審議結果

議 会 日 誌

議 日	議 事
4月30日	各派代表者会議
5月13日	各派代表者会議
5月18日	総務委員会、文教委員会、厚生委員会 まちづくり環境委員会
6月2日	議会運営委員会、各派代表者会議 本会議
6月5日	議会運営委員会、各派代表者会議 本会議
6月9日	議会運営委員会、各派代表者会議 本会議
6月10日	総務委員会 厚生委員会 文教委員会
6月11日	まちづくり環境委員会
6月12日	東京外郭環状道路調査対策特別委員会、 調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
6月13日	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会 議会運営委員会、各派代表者会議 本会議、総務委員会、厚生委員会、議会運営委員会
6月14日	会派が代表質問を実施し、直ちに結論を出すこととしました。その結果、2週間以上短縮して結論を出すことができました。加えて、今定例会最終日に新型コロナウイルス感染症対策に係る意見書を議会が一丸となって可決し、国会及び政府に提出しました。
6月15日	今回、議決された新型コロナウイルス感染症対策に係る各施策が1日も早く市民の皆様へ届くよう、引き続き市当局の取り組みを注視するとともに、皆様の暮らしを守るために、必要な早い対応と更なる取り組み

人 事

会派代表者の変更
5月19日付で、令和山桜会から幹事長に土屋けんいち議員との届け出がありました。

議会運営委員の辞任及び後任委員の選任
5月22日付で、後藤貴光委員の辞任を許可し、後任委員に土屋けんいち議員を選任しました。

公益財団法人三鷹国際交流協会評議員
吉沼 徳人 小幡 和仁
伊沢けい子 宍戸 治重

第2回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

自転車、自動車等の交通用具を使用して通勤する職員の通勤手当について、身体に障がいがある職員に係る区分を新たに設けるとともに、それ以外の職員の通勤手当額を東京都に準じて見直すもの。

◆三鷹市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

職員の出張について公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により実費額に上ることができない場合は、旅程1キロメートル当たり37円の車賃を支給することとするもの。

◆三鷹市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例

選挙手当を廃止すること、新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る業務に従事する職員に防疫等作業手当を支給するもの。

◆三鷹市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、令和2年度税制改正

関係として未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直し等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として徴収猶予の特例に係る手続等の整備等をするもの。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、新たに手数料及び手数料の算定方法を定めるとともに、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部改正による通知カードの廃止に伴い、通知カードの再交付事務に係る手数料を廃止するもの。

◆三鷹市地区公会堂条例の一部を改正する条例

地区公会堂の開館時間について、市長が特に必要があると認めるときは、臨時に変更することができるものとするもの。

◆子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に基づき、放課後児童支援員として必要

な研修について、中核市が行う研修を加えるものとする。

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給及び納期限を超過した場合における減免の申請に係る特例を設けるほか、規定を整備するもの。

◆三鷹市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に基づき、障がい補償年金前払一時金等が支給された場合における障がい補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を改めるもの。

補正予算

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)の専決処分について

国の令和2年度補正予算(第1号)の成立に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の早期給付に係る予算措置の必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、令和2年5月1日、市長において専決処分を行ったもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について

令和2年5月12日に策定した新型コロナウイルス感染症緊急対応方針(第2弾)に基づき、子どものための給付金及び小規模事業者経営支援給付金の早期給付に向けて予算措置の必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、令和2年5月12日、市長において専決処分を行ったもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億2千900万1千円を追加し、総額を8億4千500万9千円とするもの。補正の内容は、歳出予算で傷病手当金を800万円計上すること、歳入予算で国民健康保険税を8千500万円減額、国民健康保険災害臨時特別補助金を5千100万円、特別調整交付金を4千200万円それぞれ増額するもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ80万円を追加し、総額を5億5千400万9千円とするもの。補正の内容は、債務負担行為の補正を行うもの。補正の内容は、歳出予算で雨水貯留施設整備事業費を80万円増額すること、歳入予算で財政調整基金と

金と引き換えし収入を80万円、雨水貯留施設整備工事費負担金を80万円それぞれ増額するもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億1千718万7千円を追加し、総額を7億7千172万6千円とするもの。補正の内容は、歳出予算でひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費を1億1千718万7千円計上すること、歳入予算で母子家庭等対策総合支援事業費補助金を1億1千718万7千円増額するもの。

◆令和2年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ800万円を追加し、総額を2億2千800万4千円とするもの。補正の内容は、歳出予算で傷病手当金を800万円計上すること、歳入予算で国民健康保険税を8千500万円減額、国民健康保険災害臨時特別補助金を5千100万円、特別調整交付金を4千200万円それぞれ増額するもの。

◆令和2年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3千100万円減額すること、介護保険料を3千100万円減額すること、調整交付金を3千100万円増額するもの。

契約

◆「中仙川雨水貯留施設整備工事請負契約の締結について」に係る契約の金額の

変更について

当該契約に係る金額の変更を行うものです。変更の内容は、同工事について、地下水位の影響により、工事内容を変更する必要が生じたため、契約の金額を既定額2億4千150万円に2千206万3千800円を追加し、2億6千351万3千800円とするもの。



整備が進む中仙川雨水貯留施設

人事

◆農業委員会委員の任命について

- 石井 健氏(再任)
- 井上 洋介氏(再任)
- 海老澤誠一氏(再任)
- 加藤 篤司氏(再任)
- 小林 俊之氏(再任)
- 小林 義明氏(再任)
- 清水 章氏(再任)
- 富澤 伸一氏(再任)
- 根岸 稔氏(再任)
- 野村 文和氏(再任)
- 峯岸 博氏(再任)
- 浅野 文雄氏(新任)
- 石井 辰男氏(新任)
- 江田 早苗氏(新任)
- 海老沢 洋氏(新任)
- 大野 良昭氏(新任)
- 富沢 和浩氏(新任)
- 藤沼 良典氏(新任)
- 山本 達也氏(新任)
- 吉野 弘司氏(新任)

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について

府に対し、婚外子差別を誘発しかねない要因を除去するとともに、戸籍実務上重要な事項を廃止して事務を簡素化するため、次の事項を強く求める。(1)戸籍法第49条第2項第1号の規定を削除し、出生届における「嫡出子」「嫡出でない子」の別の記載欄を廃止すること。(2)戸籍法第13条第4号及び第5号の規定を改正し、戸籍の記載事項から、実父母との続柄及び養父母との続柄を廃止すること。なお、続柄廃止に伴い、性別を明らかにする必要のある場合は、性別欄を設けること。

意見書(要旨)

◆新型コロナウイルス感染症対策に係る意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を強く要望する。(1)検査体制を充実させるため、各自治体におけるPCR検査ほか各種検査体制の確立と運営に対する迅速な支援を行うこと。(2)医療提供体制の確保のため、自治体への財政支援を行うこと。また、国において速やかな治療薬及びワクチンの開発に向けた取組を行うこと。(3)経営が困難な中小企業や個人事業主の事業継続と雇用確保等のため、さらなる支援策を講じること。また、自治体が実施する支援策に対する財政支援を行うこと。また、令和3年度以降も継続的な取組及び支援策を実施すること。

(4)臨時休校により、学習の遅れや学習環境の格差が懸念されることから、学校、家庭での学習環境の早期整備を実現するため、自治体への財政支援を行うこと。

(5)地域経済への影響等による税の減収などが見込まれる、長期にわたり自治体財政が逼迫することが予想されることから、持続可能な自治体運営を可能とするための財政支援を行うこと。

◆婚外子差別撤廃のため戸籍法改正を求める意見書

本市議会は、国会及び政

委員会の活動

令和2年4月～6月

総務委員会

5月18日

【行政報告】

- ▼新型コロナウイルス感染症 三鷹市緊急対応方針(第1弾)に基づく主な取り組み状況について
- ▼三鷹市経営本部の見直しについて
- ▼行政評価制度の見直しについて

- ▼新型コロナウイルス感染症対策に伴う職員対応等について
- ▼三鷹市特別定額給付金事業について ほか2件
- 6月11日
- 【議案】
- ▼令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について

- || 原案承認
- ▼三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ▼三鷹市市税条例等の一部を改正する条例
- ▼三鷹市手数料条例の一部を改正する条例
- || 以上3件、原案可決

- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 三鷹市緊急対応方針に基づく主な取り組み状況について
- ▼仙川公園の名称変更について
- ▼三鷹市特別定額給付金事業について ほか2件
- 6月24日
- ▼総務委員会審査報告書の確認について

- ▼厚生委員会
- 5月18日
- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針(第1弾)に基づく主な取り組みについて
- ▼公定価格における地域区分の変更について
- 6月12日
- 【議案】
- ▼子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- || 原案可決
- ▼新型コロナウイルス感染症

文教委員会

5月18日

【行政報告】

- ▼三鷹市立小・中学校の臨時休校の延長等について
- ▼新型コロナウイルス感染症緊急対応方針(第1弾)に対する対応について
- ▼第36回太宰治賞について ほか1件
- 6月15日
- 【行政報告】
- ▼三鷹市立小・中学校における教育活動の再開等について
- ▼令和元年度三鷹市立小・中一貫教育校評価・検証報告について
- ▼新型コロナウイルス感染症に関する対応について
- ▼三鷹中央防災公園・元気創造プラザ総点検に関する報告書について

- ▼厚生委員会審査報告書の確認について
- 6月24日
- ▼まちづくり環境委員会
- 5月19日
- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▼公衆喫煙所整備事業に係る閉鎖型喫煙所の設置について
- ▼「星空の街・あおぞらの街」全国協議会の加入について
- 6月16日
- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について ほか1件
- ▼東京外郭環状道路調査対策特別委員会
- 6月17日
- 【行政報告】
- ▼外環事業に係る取組み状況について
- ▼調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
- 6月17日
- ▼議会閉会中継続審査申出について
- ▼三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
- 6月18日
- ▼議会閉会中継続審査申出について

- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針(第1弾)に基づく主な取り組みについて
- ▼公定価格における地域区分の変更について
- 6月12日
- 【議案】
- ▼子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- || 原案可決
- ▼新型コロナウイルス感染症

- ▼厚生委員会
- 5月18日
- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針(第1弾)に基づく主な取り組みについて
- ▼公定価格における地域区分の変更について
- 6月12日
- 【議案】
- ▼子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- || 原案可決
- ▼新型コロナウイルス感染症

- ▼厚生委員会
- 5月18日
- 【行政報告】
- ▼新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針(第1弾)に基づく主な取り組みについて
- ▼公定価格における地域区分の変更について
- 6月12日
- 【議案】
- ▼子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- || 原案可決
- ▼新型コロナウイルス感染症

平成31年度・令和元年度政務活動費収支実績

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されます。三鷹市議会では、各会派に対して所属議員数に月額2万7千円をかけた金額を交付しています(下記参照)。

政務活動費の情報(5年分)については、情報公開総合窓口(市役所2階)で閲覧できるほか、市議会ホームページの「議員報酬・議長交際費・政務活動費」のページに実績報告書や領収書等を掲載しています。

(単位:円)

項目	会派の名称(人数)	平成31年4月分						
		自由民主クラブ(10人)	公明党(4人)	民主緑風会(4人)	日本共産党(4人)	いのちが大事(3人)	無所属(1人)	地域課題を解決する会三鷹(1人)
収入	1 政務活動費	270,000	108,000	0	0	0	0	0
	2 その他の収入							
	計	270,000	108,000	0	0	0	0	0
支出	1 研究研修費							
	2 調査旅費							
	3 資料作成費							
	4 資料購入費	6,460	6,590					
	5 広報費							
	6 広聴費							
	7 事務費	738	24					
	計	7,198	6,614					
収支差額(収入-支出)	262,802(市に返還)	101,386(市に返還)	0	0	0	0	0	

(会派の名称及び所属議員の人数は平成31年4月1日現在)

(単位:円)

項目	会派の名称(人数)	令和元年5月分～令和2年3月分								
		令和山桜会(6人)	自由民主クラブ(4人)	公明党(4人)	民主緑風会(4人)	日本共産党(4人)	いのちが大事(3人)	無所属(1人)	都民ファーストの会(1人)	つなぐ三鷹の会(1人)
収入	1 政務活動費	1,782,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000	0	297,000	297,000
	2 その他の収入									
	計	1,782,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000	0	297,000	297,000
支出	1 研究研修費	5,200	421,768	3,180	3,960	166,630	206,906			9,550
	2 調査旅費	327,270		394,980	185,030	214,280	4,640			1,106
	3 資料作成費					696,288				
	4 資料購入費		99,318	82,932	31,902	54,932	169,698			3,080
	5 広報費	797,720	423,720		641,988		300,786			351,780
	6 広聴費					2,500				
	7 事務費	67,626	54,321	6,734	193,458	54,630	33,278			5,401
	計	1,197,816	999,127	487,826	1,056,338	1,189,260	715,308		351,780	19,137
収支差額(収入-支出)	584,184(市に返還)	188,873(市に返還)	700,174(市に返還)	131,662(市に返還)	△1,260(会派負担)	175,692(市に返還)	0	△54,780(会派負担)	277,863(市に返還)	

(会派の名称及び所属議員の人数は令和2年3月1日現在)

※ 平成31年4月30日で議員の任期が満了し、5月1日から議員及び会派構成が変わったため、改選前(平成31年4月分)と改選後(令和元年5月分～令和2年3月分)に分けて実績を掲載しています。
 ※ 平成31年4月分(改選前)の政務活動費については自由民主クラブ、公明党の2会派から交付申請がありました。
 ※ 収支差額について、残額は市に返還し、支出超過分は会派が負担しています。

代表質問

6月10日の本会議で、各会派の代表者9人が、新型コロナウイルス感染症対策に関する代表質問を行いました。要旨は次のとおりです。

コロナ禍に於て市民生活と経済を守る施策の実行を



民主緑風会
谷口 敏也 幹事長

議員 新型コロナウイルスの感染者情報については、市として、住所、氏名、感染経路、感染後の回復状況等を把握しておくべきだ。
市長 保健所が情報を握っている。地域間で風評被害もあると聞くので、都が判断し公表した情報で支障はなかったと考えている。

議員 市民生活の現状をどのように分析し、コロナ後に何が課題で何が必要だと考えているか伺う。
市長 多くの市民が緊張感を持って自覚的に生活している。今後は、感染を抑え込む政策と経済活動の再開のバランスをとりつつ、適切に判断し新しい政策を市民と考えていきたい。

議員 市民の生命、暮らし等を支えるため、一過性ではなく先を見越した、子ども達への投資や民間企業への支援等の思い切った財政出動が必要だ。所見を伺う。
市長 将来の財政運営を見据えつつ場合によっては大胆な財政出動により、目の前の危機を乗り越えたい。

議員 財政出動には多額の予算がかかる。不要不急の事業を洗い出すチームを



三鷹市PCRセンター(完全予約制)

と同一の医療機関での受け入れを保健所が調整していく。陰性が確認された子どもは、親戚等による対応が困難な場合、一時保護所等で預かることとなる。

議員 ある中学校では5月まで新しいクラスと担任の案内がなかった。一方、ある小学校では校長が児童へメッセージ動画を発信している。児童・生徒に対するケアが各学校で極端に違うことは問題だ。所見を伺う。

教育長 緊急事態時こそ子ども達に寄り添って可能な限りの配慮を行う必要がある。今後は校長会等を取り組み状況を確認し、必要に応じて指導していきたい。

議員 オンライン授業の充実については、端末を準備するだけでなく、どのような教育に発展させていくのが重要だ。教員の研修等はどう実施するか伺う。
教育長 各校でICTが得意な教員を中心に進めても良い。また、モデル校を指定し実践の効果検証と成果を報告してもらう計画だ。

議員 今学期中の学校給食費は免除するべきではないか。所見を伺う。
教育長 優先度等がこの程度高い施策か、全体のバランスを見ながら考える必要があると認識している。

議員 給食の再開に際し、他地域でアレルギーや賞味期限切れに関する事故が起きた。本市での対策を伺う。
教育長 当分の間、アレルギー対応が不要な食材を使用すること、賞味期限切れ食材の使用がないよう細心の注意を払っている。

る中学3年生や小学6年生への影響は非常に大きい。教育支援を万全な体制にすべきだ。所見を伺う。
教育部長 学力の保障等に対応するため、地域未来塾を中心に教育ボランティアの活用、拡充を進めていく。

議員 住居確保給付金は住居を借りている人が対象だ。市内で不動産を購入してくれた市民を対象にした給付金を創設すべきだ。
都市整備部調整担当部長 創設は困難だが、各金融機関では返済条件変更等の支援をしている。市民の問い合わせの際は周知したい。

議員 高齢者は重症化しやすく心配の度合いが高い。特に独り暮らしの高齢者への対応について伺う。
健康福祉部長 市内7カ所の地域包括支援センターが高齢者の不安に寄り添う活動を行っている。引き続き支援の必要な人を把握し、安心できる対応を行う。

議員 インフルエンザとコロナの症状は似ており、対応次第では医療崩壊を招きかねない。高齢者に行っているインフルエンザ予防接種費用助成事業の対象を子ども達にも広げるべきだ。
保健医療担当部長 現時点では法に定める定期接種ではないため、市独自の費用助成制度を新たに実施することは考えていない。

議員 避難所の過密抑制の観点から踏まえた防災対策の推進や地域防災計画の見直しが必要だ。所見を伺う。
副市長 避難所の運営等について市独自のガイドラインの作成を進めているところだ。地域防災計画の見直しも図っていききたい。

しも図っていききたい。
議員 これまでの新型コロナウイルスへの取り組みを検証することは今後の行政運営において重要だ。市民アンケートを行うべきではないか。
健康福祉部長 現時点では考えていない。

コロナ禍の生活実態を把握し補償と対応を急げ



日本共産党
大城 美幸 幹事長

議員 新型コロナウイルスのPCR検査においては、症状のない濃厚接触者も全数検査し、保育士や教員、福祉施設の職員等は抗体検査を行うべきではないか。
市長 医師が必要だと判断し予約した上で検査することとしており、不安に思う人が検査できる仕組みではない。抗体検査も含め、今後の検討課題としたい。

議員 病院に行かなくても電話で状況を話し、医師が認めればPCR検査ができるようにしてほしい。
健康福祉部調整担当部長 電話診療は複数の市内医療機関で実施されており、当該機関を受診すれば検査予約は可能と認識している。

議員 三鷹保健所は1997年に廃止されたが、感染症対策において保健所の役割は重要だ。国や都に再設置を働き掛けるべきだ。
市長 財源や人員確保、育成などの問題についてしっかりと調査が必要だ。

議員 市民の暮らしや商売、経済の実態を把握すること、緊急の対応方針にも反映できると考える。コ

議員 小・中学校でのアンケートも行うべきだ。
教育長 学校再開時に全児童・生徒へ生活に関するアンケートを実施した。
その他の質問 弁当宅配事業/臨時休校/感染拡大防止/保健所についてなど

ロナ関連の予算措置に当たり実態をどう把握したか。
生活環境部調整担当部長 国や都からの情報に加え、事業者や商店会、飲食店等から直接聞き、本市の状況把握をしている。様々な分野へ影響が広がっているため、早急に手元資金となる現金を給付することが重要と考え、小規模事業者経営支援給付金を給付した。

議員 障がい者や高齢者にデイサービスを行う事業所への運営支援において、障がい者の小規模作業所は適用外とした理由を伺う。
健康福祉部調整担当部長 対象は法律上の障がい福祉サービス事業者等としている。助成金という性格上、一定の範囲を持って対応する必要があると考える。

議員 子どもや高齢者、障がい者に関する施設で、感染リスクを抱えながら献身的に働く職員の処遇改善をすべきだ。検討状況を伺う。
市長 保育園や学童保育所は緊急事態宣言中も休業することなく運営を継続してくれた。処遇について今後しっかりと検討したい。

議員 コロナでの自粛要請

により収入が急激に減った保護者もいると考える。就学援助制度を見直し、緊急対応措置を考えるべきだ。
教育長 市の緊急対応方針における国民健康保険税の減免措置に該当する場合、就学援助の申請も可能だ。それ以外の収入が大きく減った世帯も対象に含めるよう、現在要件等を検討中だ。

議員 学校においては、今こそ少人数学級の実施に踏み切る時であり、1クラス20人規模にするため国に教員の増員を求めるべきだ。
教育長 教員の定数増は教育長会からも要請している。20人規模は施設の現状から難しいが、文科省も70平米で40人という前提に問題意識を持っているため、今後の議論が想定される。

議員 学校での学習は遅れているが、詰め込むのではなく子どものストレスや不安に寄り添える学校であって欲しい。学習内容の精選と心のケアについて伺う。
教育長 子ども達の過度な負担とならないよう、指導計画を再編し効果的に指導ができるよう進めているところだ。担任やスクールカウンセラー等による心のケアにも取り組んでいく。

議員 いくつかの自治体では、国民健康保険の傷病手当金の支給対象を、被用者に限定せず個人事業主等にまで拡大している。本市でも対象拡大を検討したか。
市民部長 個人事業主等への支給には国の財政措置が使えず、国保加入者以外の市民に負担を求めることとなることから、国の基準に基づき取り扱った。

議員 短期保険証の配布/避難所での感染対策についてなど
その他の質問 財源配分/各種申請手続きの支援/間を設け、現金による給付を行う予定である。

議員 都の方針により三鷹保健所は廃止された。市に保健所があれば、感染症に即対応できた。保健所は人口が20万人を超えれば市で設置できるとされており、本市の人口はその数に近づいている。基金の活用もしくは複数市での設置等、保健所設置に向けた方策について伺う。
市長 国の動向も含め、設置に当たっての課題をしっかりと検討していく。

市民のいのちと暮らしの保障を市政の中心に据えよ



いのちが大事
嶋崎 英治 幹事長

議員 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民のいのちと暮らしを守るため、不急な事業の更なる見直しを行い、場合によっては中止すべきと考える。見解を伺う。

議員 保健所は廃止された。市に保健所があれば、感染症に即対応できた。保健所は人口が20万人を超えれば市で設置できるとされており、本市の人口はその数に近づいている。基金の活用もしくは複数市での設置等、保健所設置に向けた方策について伺う。

市長 国の動向も含め、設置に当たっての課題をしっかりと検討していく。

市民部長 安心して市民生活継続するために非常に効果があることを。これから多数の相談を受けることとあり、事情を丁寧に見直し対応していく。

議員 本年度の財政調整基金のとりくみし予定額は5億2千万円あるが、市税の徴収猶予等による、上半期の資金繰りへの影響について伺う。

副市長 現段階では大きな影響はない。今後も市政の状況等を注視しながら的確な管理に努めていく。

議員 新型コロナウイルス感染症により多くの人が経済的に困窮する一方、影響の少ない市民や事業者もいる。納期限が比較的長い住民税・固定資産税等の後期分について早期納税の依頼

臨時休校／外環道工事現場の感染症対策についてなど

市民部長 例えは固定資産税については、半数近くが口座振替のため前倒しで早期納税できない。提案については研究課題とし税収確保に向け取り組んでいく。

議員 本市における本年4月の生活保護申請数は36件あり、前年同月に比べ3倍以上に増加した。このうち新型コロナウイルス感染症の影響による申請数と、今後の見込みについて伺う。

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症の影響による申請は6件あった。影響が長引けば今後も増加するものと認識している。

議員 小規模事業者経営支援給付金の支給対象は、貸借により市内に事業所を有することが条件となっているため、市外に事業所を有する市民は除外される。一方、事業所が市内であれば市外の事業者にも支給されることについて、所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 緊急的に実施するため、対象を絞った。市外の事業者が経営する店舗等であっても、まちなき魅力向上等に必要と考え、対象とした。

議員 賃貸物件の借主に对する様々な支援策が講じられているが、貸主も苦しい状況であり、共倒れが危惧

される。物件オーナーへの支援について所見を伺う。生活環境部調整担当部長 現在のところは物件オーナーへの支援についての考えはないが、指摘を踏まえ、今後の感染症の動向、経済情勢等を注視していく。

協力依頼に趣旨を変更して通知し、周知を図った。

議員 学校における感染リスクの高い教育活動等への対応については、各校長が判断するのか、教育委員会が指示するのか伺う。

教育長 本市のガイドラインを教育委員会において作成した。これに基づき、各学校では校長の判断のもと、教育活動を進めている。

議員 学校での新しい生活様式の実践に当たり教育委員会の役割ならびに市長部局との連携について伺う。

教育長 安全に配慮しながら学校の教育活動が円滑に進められるよう主体的に対応するとともに、市長部局と連携を図り学校への必要な支援を行っている。

議員 学校における保健管理体制の構築に向けた学校医等との連携を伺う。

教育長 学校医から専門的な知見を得ながら学校内の感染症対策を行っていく。

議員 文科省は、子どもや教員等の負担が大きいため最終学年を除き学習内容の調整が必要で、5月の緊急対応方針にて発表された。年内全て自粛とは、早すぎる決断ではないか。

市長 早い時期から準備が必要なものが多いことを考慮し、判断した。

議員 台風シーズンに備えて、昨年の風水害を検証した訓練が必要と考える。総合水防訓練を延期ではなく中止にした理由を伺う。

総務部長 例年300人を超える参加者があり、水防工法の訓練では密集・密接した作業となるため中止した。

議員 感染症蔓延時の震災を想定した備蓄品や避難所の在り方等を早急に検討し、新しい生活様式を心掛けた総合防災訓練を実施すべきと考える。所見を伺う。

総務部長 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営のガイドラインの作成及びガイドラインに沿った訓練実施の計画を進めている。

議員 三鷹駅前市政窓口では感染予防のため、開館時間の短縮等を行った。開館時間が短くなることで利用者も集中し、密集してしまいうことはなかったか。

副市長 自動交付機等の利用依頼や届出期間を延長するなど、対応を行った。来所者数は昨年度より減少しており、密集は避けられたと判断している。

議員 小児肺炎球菌ワクチンや麻疹、風疹の接種率が低下していると報道されている。本市の現状と今後の対策について伺う。

市長 受診時の感染リスクを恐れ、接種を控える市民も多い。できる限り接種するようにPRを行っていく。

議員 今年度は感染症対策等により、例年以上に熱中症が心配される。新しい生活様式における熱中症対策について、所見を伺う。

健康福祉部長 国から示されている予防行動のポイントを本市のホームページで紹介するなど、市民への普及啓発に努めていく。

議員 特別定額給付金が不要な人に、辞退せず寄付をするよう呼びかけている自治体がある。本市でも寄付の呼びかけを行うことについて、所見を伺う。

議員 市内医療機関における新型コロナウイルスへの対応と治療需要の充足度を伺う。

市長 杏林大病院での広域的区域にわたる感染拡大防止や市内一般診療所での発熱外来による対応、かかりつけ医への電話相談等のPRを積極的に取り組むなど、市民の医療需要の充足に努めている。

議員 新型コロナウイルス感染症緊急対応方針に係る策定の考え方と政策決定のプロセスについて伺う。

市長 市民の暮らしに密着したきめ細かい対応を図り、国・都の動向を見定め、独自の施策を積極的に

等への配付を充実させるため、多くの公共施設にマスクポストを設置するべきと考えられる。所見を伺う。

市長 市として設置する考えはないが、市内のNPO法人のプロジェクトに協力し、市役所や市政窓口等に6月15日までマスク回収ボックスを設置している。

議員 一般会計補正予算に係る特別定額給付金事業等については早急な対応が必要だ。実施状況を伺う。

総務部長 当該給付金等については人員配置やシステム開発等も適切に行い、確実な事務の執行を進める。

議員 子育て世帯の現状と子どもための給付金の給付額の根拠について伺う。

市長 学校の休校や保育園の登園自粛など、家計への影響を考慮し、応援メッセージとして給付金を給付することとした。金額については適切な額と判断する。

議員 小規模事業者経営支援給付金について市内小規模事業者の実情と政策決定の根拠ならびに国の持続化給付金との関係性を伺う。

市長 多くの市内事業者が苦しい状況にあると認識する。給付金は市内事業者の経営の継続、まちなき魅力の維持が今後のまちづくりにとって重要であるとの判断から実

(6面へ続く)



令和山桜会
士屋けんいち 幹事長

スピード感と先見性を持ち
施策を展開せよ



新型コロナウイルス感染症の影響により収入が急減している市民や事業者に対する、市税の徴収猶予等による効果の見込みについて伺う。

市民部長 安心して市民生活継続するために非常に効果があることを。これから多数の相談を受けることとあり、事情を丁寧に見直し対応していく。

副市長 安心して市民生活継続するために非常に効果があることを。これから多数の相談を受けることとあり、事情を丁寧に見直し対応していく。

議員 本年度の財政調整基金のとりくみし予定額は5億2千万円あるが、市税の徴収猶予等による、上半期の資金繰りへの影響について伺う。

議員 本年度の財政調整基金のとりくみし予定額は5億2千万円あるが、市税の徴収猶予等による、上半期の資金繰りへの影響について伺う。

議員 本年度の財政調整基金のとりくみし予定額は5億2千万円あるが、市税の徴収猶予等による、上半期の資金繰りへの影響について伺う。

新型コロナウイルスから市民を守る
市政運営に努めよ

自由民主クラブ
大戸 治重 幹事長

(6面へ続く)


施した。本市の給付金は国の給付金の補完と考える。
議員 新型コロナに係る市税の徴収猶予の効果と相談窓口の整備について伺う。
市民部長 安心した市民生活の継続、今後の生活の立て直しに非常に効果がある。相談窓口については6月も開設するとともに、7月は納税課と保険課が連携して国民健康保険税の相談体制を整える。
議員 生活困窮者自立相談支援事業について、生活困窮者の考え方、支援の方法、相談受付状況を伺う。
健康福祉部長 経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難である者を対象とし、関係機関と連携しながら、必要に応じて生活保護の相談窓口につないでいる。生活・就労支援窓口の受付件数は増加している。

議員 都のPCR検査の現状と検査数の推移を伺う。
市長 直近1週間の検査件数は1日平均約1千300件に増加し、PCRセンター等の体制整備が進んでいる。
議員 本市PCRセンターの整備、必要性、財源確保、設置期間を伺う。
健康福祉部長 多くの市民から求められており、近隣自治体と連動した取り組みとして早期に実施することが必要であると認識する。
議員 財政支援については今後、都の支援策が示される予定で、設置期間は当面約6カ月間を想定しているが、今後の感染状況の推移を見ながら柔軟に対応する。
議員 当該施設周辺における感染防止対策と風評対策について伺う。

健康福祉部長 ドライブスルー方式、完全予約制により可能な限り短時間で検査を行う。設置場所は非公開放とし、一般人と接触が極力生じない動線確保する。
議員 都による当該施設設置の情勢と本市での唾液によるPCR検査を伺う。
健康福祉部長 都は市区町村の設置の支援をするため所管の保健所とも連携した体制支援を担う。本市での唾液による検査は医師会とも検討を行っており、本事業の財源の範囲内で対応可能なものと想定する。
議員 新型コロナ対策に係る国・都からの財源確保について所見を伺う。
市長 緊急対応方針を取りまとめ、中小企業支援、児童・生徒の学習用端末の整備などの財源として有効に活用することとした。

議員 新型コロナ対策のため事業費用が減額または事業が中止になるものがある。当該事業への今後の取り組みについて伺う。
市長 緊急事態に対応する財源を確保するため予算の減額や事業の延期を図っているが、実施方法も議論し、提案をしていきたい。
議員 将来の財源確保に係る基本的な考え方を伺う。
市長 今後の財政運営を見据え、基金を活用した機動的な対応と新たな財源確保のバランスをとりながら取り組んでいきたい。
議員 新型コロナ対策に係る家庭学習の状況とオンライン学習の環境整備等について伺う。
教育長 家庭での学習支援については学校ホームページを通じ、復習を中心とした学習機会を提供してきた。オンライン学習の環境が整っていない家庭には都の補助制度を活用し、タブレット端末等を貸与する。
議員 児童・生徒一人一台タブレット端末の整備、教職員もタブレット端末の活用状況、学習効果を伺う。
教育長 国のGIGAスクール構想の補助制度を活用し、一人一台のオンライン学習などにも対応できる回線付きタブレット端末の導入を予定している。端末を使いこなせる教員を中心に取り組み、学習効果については個別に最適化された学習の支援ができるものと期待している。

市民に寄り添った新型コロナウィルスへの対応を



公明党 大倉あき子 幹事

議員 特別定額給付金は独り暮らしの高齢者、視覚障がい者等、社会的に弱い立場の人々にも確実に届くように配慮する必要がある。これまでの取り組みと課題について伺う。
市長 平時から関わりを持っている関係部署や関係団体にも手続き方法等の周知を図っている。今後もきめ細やかな対応に努める。
議員 市民協働のまちづくりについて、コロナ禍による影響と、今後の市民活動や市民協働の在り方等について所見を伺う。
市長 様々な面で大きなダメージを受けている。新しい生活様式での市民参加、市民協働の在り方や活性化について検討したい。
議員 コロナ禍では、家に閉じこもる高齢者の身体機能等の低下が懸念される。独り暮らしの高齢者の安否確認など、高齢者を社会で支える仕組みがより重要になると考える。所見を伺う。
健康福祉部長 地域包括支

し、一人一台のオンライン学習などにも対応できる回線付きタブレット端末の導入を予定している。端末を使いこなせる教員を中心に取り組み、学習効果については個別に最適化された学習の支援ができるものと期待している。
その他の質問 新型コロナに係る国、都、市の役割分担についてなど
議員 一人一台のオンライン学習などにも対応できる回線付きタブレット端末の導入を予定している。端末を使いこなせる教員を中心に取り組み、学習効果については個別に最適化された学習の支援ができるものと期待している。
子ども政策部長 虐待リスクの可能性がある家庭に対し、関係部署等と連携して定期的な電話連絡、メール相談の周知等を行っている。今後はオンライン相談の充実等が課題と考える。
議員 幼児は必要な予防接種の時期を逃すと感染症罹患のリスクが高くなる。コロナ禍でも積極的に予防接種をするよう周知が必要だ。所見を伺う。
健康福祉部長 必要な時期に予防接種を済ませることが重要であるため、引き続き周知に努めていく。
議員 保護者が新型コロナウイルスウィルス感染症で入院・隔離となった際、子どもの面倒を見る人がいない場合の支援体制を作っておくことが重要だ。特に医療的ケア児の保護者の不安は大きいと考える。所見を伺う。
市長 保護者が感染者となった場合の子どもの支援体制は保健所が調整しており、医療的ケア児は医療機関での受け入れになると認識している。市としても何らかの形で支援できるように検討していきたい。
議員 市内の中小企業等はコロナ禍で売り上げが減少し、地域経済への影響も深刻化している。本市の商工業を守るためにも、特に高齢の経営者や商工会未加入者に寄り添った支援が必要だ。所見を伺う。
生活環境部調整担当部長 商工会未加入でも利用ができる相談窓口を三鷹商工会内に設置し、経営アドバイ

ザー派遣制度を拡充した。情報を幅広く発信し、寄り添った支援をしていく。
議員 小規模事業者への家賃給付において、3月に創業した事業者は支援から外れている。当該事業者への支援について所見を伺う。
生活環境部調整担当部長 何らかの手段を行う方向で検討していく。
議員 音楽などの芸術・文化に対し、寄付金窓口の創設など火を絶やさない支援策が必要だ。所見を伺う。
市長 寄付金創設は検討していきたい。また、三鷹市スポーツと文化財団等と協力し、何らかの支援策が行えるよう考えていきたい。
議員 学生アルバイト等を活用した宅配事業は、コロナ収束後も学生と高齢者、地域を結び、買い物不便地域解消に有効な取り組みだと考える。所見を伺う。
副市長 当面は飲食店の宅配が主だが、市民や事業者がアイデア等を持ち寄り、様々な機能を付加していくことも可能だと考える。
議員 6月から学校が再開したが、子どもの心への影響が懸念される。アンケートでの対応だけでなく全員面接を実施してはどうか。
教育長 二気に見えても抱える課題は多くあると考える。個別面接は有効と考え、前向きに検討していく。
議員 学校再開後、感染防止対策等で教師の負担が増えている。負担軽減のために人材確保に取り組むべきだ。所見を伺う。
教育長 国の補正予算を受けて出された人的支援は前向きに検討していきたい。

また、サポート人材、学校支援ボランティア等より多くの人材確保に取り組む。
議員 休校期間中は自律学習支援プログラムすらを提供しているが、インターネットに不慣れな子どももいる。全ての児童・生徒が意欲的に取り組めるよう使い方の指導もすべきだ。
教育部長 操作が苦手な子どもには、教員が個別に説明を加えながら取り組めるように進めている。
議員 コミュニティ・スクール委員会の会議のオンライン化を望む声がある。学校での対応について伺う。
教育長 試行的取り組みとして各学校にあるタブレット端末にオンライン会議ができる環境を整えた。当該委員会での活用等については今後検討していきたい。
議員 適心支援教室A1R oomがコロナ禍で長期休校となった。これまで保健室登校等で通っていた子へのきめ細やかな支援が必要と考える。所見を伺う。
教育部長 6月の学校再開に伴い、体験入室の受け入れを開始した。児童・生徒の不安等に寄り添い、支援を行っていく。
議員 避難所における感染拡大を防ぐマニュアルの作成と、段ボール、マスク等の備蓄の拡充は急務だと考える。所見を伺う。
副市長 避難所の設置・運営についてガイドラインの作成と感染防止用の物資の備蓄を進めている。
その他の質問 財政運営
議員 テレワーク/仙川公園名称変更/GIGAスクール構想の進捗についてなど
議員 子ども・子育て基金から2億8千万円を取り崩す一方、財政調整基金に2億2千万円を積み増ししたことは評価する。コロナ危機の長期化が予測される中、来年度予算編成においては基金の取り崩しは慎重にするべきだ。所見を伺う。
市長 当面は財源不足を基金取り崩しによって補填せざるを得ない。基金残高とのバランスを取りながら活用を図り、来年度以降のことを十分慎重に考える必要があると思っている。
議員 危機の長期化を想定すると基金を大きく取り崩すわけにもいかず、行財政改革による対応も限界がある。来年度の予算編成の基本的考え方について伺う。
市長 早急に来年度の市税収入の見直しを立て、行財政改革と基金の取り崩しを両輪とした財源確保に努め、財政を運営していく。
議員 基本計画の財政フレームにおける税収の見込みは300億だが、大幅な税収減は避けられない。税収減を見越して見直すべきだ。
企画部調整担当部長 改めて財政フレームを推計することは想定していない。
議員 児童・生徒一人に1

今後の社会状況を見据えた適切な財政運営を



無所属 半田 伸明 幹事長

台タブレット端末を整備することについて、来年度以降のランニングコストを2億円と想定しているが、税収減が想定され、より一般財源を拘束してしまう。国にランニングコストの補助制度創設を求めるべきだ。

教育長 自治体間で教育格差が生じることがないよう、国や都に対し補助拡充を要望しており、当該整備についても既に要望した。

〈その他の質問〉 臨時財政対策債/庁舎等建設基金の積み替えについてなど



山田さとみ 幹事長

感染症拡大防止対策と同時に先を見据えた施策を



議員 新型コロナウイルス感染症で保護者が入院した子どもや在宅高齢者等への弁当宅配事業においては、配達先の様子を見て支援の必要性を感じた際に、地域包括支援センターにつなげるような見守り機能を付すべきだ。また、本事業を活用し、市の様々な課題を解決する方策を検討すべきだ。

市長 配達員に支援等の仕組みを理解してもらい、必要に応じて関係機関につなげるよう取り組みたい。また、アフターコロナを見据えた様々な取り組みも今後提案していきたい。

議員 学童保育所では「安心でんじょはと」という連絡メールやアンケート機能を持ったシステムを導入され、コロナ禍において情報交換に役立ったと聞く。市内保育園でも同様のシステムを導入すべきだ。



成田ちひろ 幹事長

コロナ後の教育・子育ての充実に向けて



議員 臨時休校中の家庭学習を把握する中で見えた課題について伺う。

教育長 学習への集中や意

欲、理解などの課題があったと認識している。今後は児童・生徒の学習状況を丁寧に把握し学習内容の定着を図っていきたい。

議員 オンライン学習の今後の実施について伺う。

教育長 オンラインで学習した時間や内容を学校でも把握できる仕組みを活用し、再度休校になった場合に備え、児童・生徒一人に1台配付するタブレットにより双方向で授業ができるよう支援したい。

議員 臨時休校明けの出席の取り扱いと、今後タブレットの導入に伴い想定されるオンラインでの登校について考えを聞く。

教育長 新型コロナウイルス感染症予防のため保護者の判断で出席を控えた場合は欠席とはならない。オンライ

インでの出席については、今後の課題として検討していく必要があると考える。

議員 中止が長期化する産前産後事業のオンライン実施の検討状況を問う。

健康福祉部調整担当部長 ゆりかご面接等のオンライン実施を検討している。

議員 緊急事態宣言中、子育て中の保護者から肩身の狭い思いをしたとの声を聞いた。このような声は家庭内に吸収されてしまう。家庭内へ吸収されている声の把握について考えを聞く。

市長 必ずしも全ての声が市に届いているわけではないと認識している。今後市民の声が少しでも市政に反映できるよう努めたい。

〈その他の質問〉 緊急事態宣言中における保育園での取り組みについてなど

一般質問

6月5日の本会議で、5人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



前田 まい 議員

地域子育ては公立保育園が核となり支援せよ



議員 昨年度、市内の私立認可保育園で行事が説明なく変更・不実施とされた。理由の把握状況を伺う。

子ども政策部調整担当部長 当該園への聞き取りにより把握している。変更等の際は保護者に理由も含め丁寧な説明を行うよう助言した。

議員 本年度より開始した医療的ケア児の保育受け入れの要件は医療的ケア3つと限定的でニーズに応えきれていない。看護師の追加配置による拡充を求める。

市長 他の医療的ケアの必要性も認識している。段階的拡充に向け取り組む。

議員 平成25年度に公立認可保育園2園のゼロ歳児保育が廃止された。これは地域格差を生むものだ。ゼロ歳児保育を私立保育園での対応とする理由を伺う。

子ども政策部調整担当部長 ニーズが高い1歳児保育を狭めてしまったため、ゼロ歳児枠の復活は考えていない。私立園の経営的な必要性もあり調整を図っている。



紫野あすか 議員

市民の命と暮らしを守る生活保護制度を



議員 生活保護制度は、健康で文化的な最低限度の生活を保障する生存権を実践的に行う制度だが、市民にとって身近なものになっていないと考える。この制度に対する考え方を伺う。

市長 経済的に困った時には、躊躇することなく福祉事務所へ相談されるような制度であるべきと考える。

議員 生活保護制度が市民にとって利用しやすいものとなるための改善や工夫の検討状況について伺う。

健康福祉部長 国民全員に受給する権利があり、今ある制度の中で支援を受けられる人に、支援が届くような形で伝えていきたい。



嶋崎 英治 議員

敗戦後75年、非核・平和事業の更なる推進を



議員 市民に仙川平和公園として親しまれている公園のアンネ・フランクのバラが引き抜かれていたことについて所見を伺う。

市長 誠に残念なことだ。平和の願いを次世代に伝えていくための一環として、高山小学校のアンネのバラの枝分け等を調整中だ。

議員 仙川公園の名称変更について進捗状況を伺う。

企画部長 平和への願いを次世代に継承していくという思いを込めたものにするの確保について

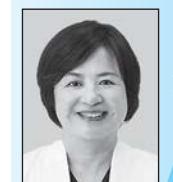
議員 市民に仙川平和公園として親しまれている公園のアンネ・フランクのバラが引き抜かれていたことについて所見を伺う。

市長 誠に残念なことだ。平和の願いを次世代に伝えていくための一環として、高山小学校のアンネのバラの枝分け等を調整中だ。

議員 仙川公園の名称変更について進捗状況を伺う。

企画部長 猛暑であることが多いため事業は困難だ。

〈その他の質問〉 安全な水の確保について



伊沢けい子 議員

市庁舎は報告書に基づき改修を 駅前再開発の中止を



議員 三鷹市庁舎・議場棟等劣化診断調査報告書には劣化診断の詳細な調査結果とともに、長寿命化させる場合の改修計画の方法と費用が詳細に示されている。本年3月の市議会特別委員会改修計画について報告がなかった理由を伺う。

市長 委員会では客観的なデータに基づく劣化調査の結果を中心に報告した。

議員 市庁舎等の劣化診断を実施したことは評価する。劣化診断と併せて改修計画についてはいきいきと判断していきたい。

議員 気候非常事態宣言を発し、気候危機に対応する姿勢を明確に示すべきだ。

市長 宣言は考えていない。本市の環境に関する諸計画を充実させたい。

議員 公共施設の使用電力の調達を再生可能エネルギー由来に転換すべきだ。

生活環境部長 入札要件で再生可能エネルギー導入状況等を評定し、環境に配慮した調達に努めている。

議員 小水力発電や地熱発電等、再生可能エネルギーの技術革新が進んでいる。本市で実現可能な活用方法を事業者から募るべきだ。

生活環境部長 住宅都市の本市では設置が難しい。新提案があれば検討したい。

議員 外環道工事で野川から酸欠ガスが噴出した。トンネル直上の住民等の安全を担保する科学的な説明を事業者にさせるべきだ。

都市再生部長 安全だと聞いているが、市民等の安全安心が最も大切なので、丁寧な情報提供を求めたい。



野村 羊子 議員

市民のいのちと未来を守るまちづくりを



議員 三鷹市議会では、インターネットによる本会議の生中継と録画中継の配信を行っています。代表質問・一般質問の模様は、市議会ホームページ(一面題字下参照)もしくは各議員タイトル欄の二次元バーコードからご覧いただけます。

令和2年(2020年)7月26日

令和2年第2回定例会審議結果

Table with columns for '議員名' (Councilor Name), '議案等の名称' (Name of the Proposal), '議決結果' (Decision Result), and '議決月日' (Decision Date). Rows include various budget amendments and resolutions.

※ 会派名の略称は次のとおり (自)自由民主党 (公)公明党 (共)日本共産党 (立)立憲民主党 (維)日本維新の会 (都)都民ファーストの会 (無)無所属
※ 議員名の下の括弧は党派名。略称は次のとおり
※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 討論の様子については、市議会ホームページ(1面題字下参照)の本会議中継(本会議録画)でご覧いただけます。

《令和2年第3回定例会の予定》

三鷹市議会事務局
「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。

Table with columns for dates (e.g., 9月1日, 9月15日) and meeting topics (e.g., 本会議(一般質問), 決算審査特別委員会).

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、上記日程は大幅に変更となる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。
※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、第1回請願・陳情締め切り時での提出を希望される場合は、なるべく定例会招集前に行われる議会運営委員会の開催日(通常、定例会第1日目の3日前)までにあらかじめ会派または議員にご相談をいただきます。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。 ⇨シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721